

計画の進捗状況

施策体系の総括実績・評価表（令和4年度評価）

（関係機関の略称）和光市商工会…商工会／埼玉県信用保証協会…保証協会／埼玉県産業振興公社…公社／理化学研究所…理研／和光理研インキュベーションプラザ…WRIP／ハローワーク朝霞…HW朝霞／和光市ふるさとハローワーク…ふるさとHW／あさか野農業協同組合…JA

赤字…優先度・緊急度が高い状態／緑字…実績はあるが計画の目的達成には十分に至っていない状態／青字…実績があり特段の問題がなく十分に計画どおり進んでいる状態／黒字…改善が外的要因その他により困難な状態

方向性	施策【事業事例】	主な実施主体 ・関係機関	実施時期			主な実績	課題	今後の取組
			短	中	長			
方向性1： 持続的発展に向けた経営支援	1. 中小企業・小規模事業者の経営支援							
	① 利子補給等の資金融資の充実	市 埼玉県信用保証協会 金融機関				（市、金融機関） ・令和3年度以前から引き続き制度融資、利子補給補助金交付を実施（制度内容の変更無し） ・融資依頼受付件数 6件 ・利子補給補助金交付件数 62件 ・和光市制度融資取扱金融機関8行（※日本政策金融公庫は非該当） ・融資実行数 5件 （保証協会） ・借換保証制度の保証承諾件数4,333件（うち和光市内の保証承諾件数6件）	（商工会） ・新型コロナウイルス感染症の影響長期化に加え、円安、物価高等の影響を受け、業績回復が遅れている事業者に対し、資金繰りの安定に向けた取り組みを行う必要がある （金融機関） ・経営状況により資金需要が日々変化中、和光市の制度融資は、(1)必要書類が多い、(2)毎月5日締めであり斡旋までに時間がかかる等、活用しづらい ・和光市の制度融資の取扱頻度が少ない金融機関では、営業職員が制度内容について理解が不足しており、金融機関のお客様に対し案内活動量が不足している ・今後、金利上昇が見込まれるなか、財務が圧迫される企業が増加すると考えられる為、一層支援が必要となる。	【市への要望】 （金融機関） ・資金ニーズに応じて市融資制度の種類を増やしてほしい ・特に創業融資の利子補給制度の導入を行ってほしい ・制度融資申請の必要書類を簡素化してほしい 【関係機関の取り組み】 （金融機関） ・継続した提案活動や新商品の案内、仮説を立ててお客様に気付きを与える活動を実践する （保証協会） ・「ゼロゼロ融資」（※用語集5を参照）の無利子期間の満了に合わせて返済開始となる事業者が多数いることから、引き続き資金繰りの安定に向けた取り組みを継続していく （金融機関） ・年度の始めに毎期和光市制度融資の商品内容説明を職員に対し実施の上、和光市内を拠点とする中小企業への和光市制度融資を案内する ・制度融資の積極的な提案をする
	② 事業経営に関わる情報提供やセミナー等の開催	市 和光市商工会				（市、商工会） ・HP、広報、商工会会報（月1回発行）により法改正、補助金・セミナー等の情報提供を実施 ・セミナー等の開催（集団8回）		
	③ 事業承継に関する相談や支援の充実	市 和光市商工会				（市、商工会） ・日常的支援の一環として相談窓口の設置、支援件数26件 ・事業承継に関する相談は、商工会窓口を案内。埼玉県産業振興公社や各金融機関でも相談を受けている場合がある。		
	④ 商工団体に対する活動支援	市				（市） ・商工会に対する事業費補助金の支出		
	⑤ 事業者が行う販路開拓や業務効率化（生産性向上）等への支援	市 和光市商工会				（商工会） ・経営革新計画策定支援（※用語集1、2を参照）15件、補助金申請支援16件		
	2. 経営安定化につながる支援の充実							
	① 経営指導やビジネスマッチングなどの支援	市 和光市商工会				（商工会） ・経営相談件数2,146件、ビジネスマッチング50件	（市、商工会） ・事業継続力強化支援計画自体の周知、損害保険への加入促進の推進が不十分 ・事業承継に必要な技術の継承や人材育成・活用のための施策が不十分 （公社） ・支援機関や支援制度の知名度が低く、ニーズがある事業者への案内が十分にできていない （金融機関） ・事業者の課題を見つけ、金融機関と事業者が共有するまでに時間を要する。 ・金融機関のヒヤリングや相談支援により抜本的な解決策につながるケースが多くはない ・経営者の課題や問題が複雑化しており、一層専門的な情報やスキームを持った関係機関との連携が必要となる	（市） ・各機関の取り組みについて、市内事業者に対し周知を図る （公社） ・県主催の起業支援ネットワーク会議で引き続き公社の支援制度等の事業について、各支援機関に対して説明を実施する （市、商工会、金融機関、保証協会） ・認定支援機関連携会議を継続的に実施し、支援機関間の情報交換の機会を設ける （公社、金融機関） ・事業者へのセミナー・助成金制度等の情報提供を引き続き実施する ・迅速かつ正確な情報提供をする ・経営者と密なコミュニケーションを取り課題ヒアリングを徹底する
	② 事業継続力強化支援計画による支援	市 和光市商工会				（商工会） ・セミナー1回、相談件数1件		
	③ 事業継続の推進	市 和光市商工会				（商工会） ・事業承継・引継支援センター（国が設置する公的相談窓口）と連携し、支援件数4件		
	④ 関係機関との連携による情報提供	市 和光市商工会 金融機関 埼玉県産業振興公社				（市） ・関係機関が主催する経営支援に関する各種セミナー情報等を市庁舎を中心に配架（月1回程度） （市、商工会、金融機関、保証協会） ・認定支援機関連携会議（※用語集3を参照）4回 （主催：商工会、講師：中小企業診断士、参加：金融機関、税理士、保証協会、市） ・定例金融相談（※用語集4を参照）（主催：商工会、参加：日本政策金融公庫） （公社） ・埼玉県産業労働部産業支援課主催の起業支援ネットワーク会議（7/26、2/6にオンライン・Zoomで開催） （※用語集7を参照）にて、県内市町村及び商工会等支援機関の参加者に対し、公社の事業概要や支援事例に関する説明を実施 （金融機関） ・創業ベンチャー支援センター埼玉（県から公社に移管され運営している）との連携 ・民間金融機関との協調融資等 ・関係機関と連携した事業者への情報提供や支援は随時実施 ・補助金・助成金・各種セミナーについても積極的に情報提供を実施 ・お客様との対話を通じて解消したい課題などを共有し解決に向けて中小機構・市の専門家派遣制度（※用語集6を参照）などを案内 ・税理士と連携した円滑な事業承継の提案、保険会社と提携した法人生命保険の提案		
	3. 市内企業の地域貢献の推進							
	① 市内企業の地域活動への参画、貢献の促進	市 和光市商工会				（市、商工会） ・市民まつり、鍋イベント、駅前マルシェ等の各種イベントを通じて地域の賑わいを創出	（市、商工会） ・企業活動に加え、自治会・消防団・地域の各種団体に参画し地域に貢献する事業者が存在する一方で、そうではない企業も一定数存在する ・企業市民活動への積極的な参画の呼びかけが不十分 （市） ・企業市民として認定されることの利点が不透明 ・商工会加入を勧奨する取組が不十分	（市、商工会） ・地域貢献に積極的でない事業者に対し、地域との繋がりがづくりを実施する ・企業市民として認定されることの利点を増やすなど、企業市民制度の見直しを検討する
	② 商工会への加入促進（産業振興条例に列記）	市 和光市商工会				（市） ・商工会と共に適宜加入勧奨を実施 （商工会） ・加入数53件（脱会59件）		
	③ 企業市民の認定、制度の活用（産業振興条例に列記）	市 和光市商工会				（市） ・企業市民（※用語集8を参照）として10社新規認定、3社更新 （商工会） ・企業市民認定制度の周知		

赤字…優先度・緊急度が高い状態／緑字…実績はあるが計画の目的達成には十分に至っていない状態／青字…実績があり特段の問題がなく十分に計画どおり進んでいる状態／黒字…改善が外的要因その他により困難な状態

方向性	施策【事業事例】	主な実施主体・関係機関	実施時期			主な実績	課題	今後の取組
			短	中	長			
方向性2: 次代を担う産業・事業の創出	1. 市内研究機関等が有する技術等を活用した新産業創出							
	①市内研究機関等の知財活用促進	市 理化学研究所 理研鼎業				(理研、理研鼎業) ・理化学研究所の研究成果の周知、紹介 ・令和4年度締結契約実績：共同研究4件、実施許諾1件	(市) ・研究機関による技術や研究成果の開示のハードルが非常に高い ・研究成果を市内企業が利活用できる仕組みづくりが不十分 (理研、理研鼎業) ・実用化に向けた成果の移転促進、起業支援の充実が必要	(市) ・行政、理化学研究所、理研鼎業、和光理研インキュベーションプラザ、金融機関、商工会等で構成される連絡会議等の機会を設けるなどし、研究機関が有する技術や研究成果を市内企業が利活用できる仕組みづくりを検討する (理研、理研鼎業) ・研究成果の実用化に向けて、この取組を継続する
	2. 和光理研インキュベーションプラザの運営支援の充実							
	①和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対する経営支援の充実	市 和光理研インキュベーションプラザ				(市) ・インキュベーションマネージャー（以下IM）を1名派遣 ・IMが、インキュベーションプラザ（以下WRIP）入居企業の商談に立ち会うなどの経営支援を実施。 ・WRIP入居企業賃料補助 4社（合計補助額 699,000円） (WRIP) WRIPのIM（中小機構1名、埼玉県1名、和光市1名）により入居企業に対し、以下のような項目について相談に応じるなど支援を行っている。 ・資金調達（新規株式、種類株式、新規ローン等、VC・ファンドとの協議） ・事業計画策定、経営相談 ・契約書等の相談 ・理化学研究所との連携 ・産産連携 ・HP作成、企業紹介動画作成 ・補助金支援	(市) ・イベント時にWRIP入居企業の事業・製品の情報発信をしているが、WRIPの施設の事業概要の情報発信は市ホームページに掲載することに留まっている ・和光北インター東部地区を新たな産業拠点に位置づける都市計画決定及び組合設立認可に向けた手続を進めた段階であり、新たな産業拠点への企業誘致はできていない。 ・WRIP卒業企業やベンチャー企業の市内定着を図るために必要な助成金等の支援策の構築ができていない。	(市) ・WRIPについての広報を強化する (WRIP) ・入居企業への経営支援についてはこれまでの活動を継続する ・情報発信自体はできていると考えており、新規問い合わせは十分な数がある。他方で、（立地、駅からのアクセスの問題もあり）申し込みまで至らないケースも多い。そのため、立地が問題とならない先として、理研の研究者や理研関係者の入居を積極的に進めたいと考える（理研の方は和光理研インキュベーションプラザの存在は認知しているので、いかに起業をする人を理研とともに掘り起こせるかが重要である） ・理研とWRIPとの繋がりを面的な活動に広げたいが、当面は個人のコネクションも大事にして入居企業への支援をしたい ・経営相談等を受けるため一定の経営の経験又はアドバイスをしたことのある人材がIMになることが望ましいと考える
	②和光理研インキュベーションプラザに関する情報発信	市 和光理研インキュベーションプラザ				(市) ・わびあ夏まつり2022出店（WRIP入居企業2社） ・2022和光市民まつり出店（WRIP入居企業3社） ・WRIP入居企業一覧を市HPに掲載し、常時最新情報に更新。（ページビュー数 年間391件） (WRIP) ・市のイベント等を含めた地域のイベントへの参加、HP等の充実などにより情報発信を実施。（新規入居の間合せは比較的多い）	(WRIP) ・WRIPは理研の敷地内にあり、理研との研究、情報提供等を望んでいる企業も存在する ・理研との繋がりとこの点で、理研とWRIPという面での繋がりが強くはないため、個別のIMのコネクションに依存している部分がある	
	③新たな産業拠点への立地促進	市				未実施		
	3. 関係機関との連携による新たな産業創出							
	①関係機関との連携強化	市 埼玉県 理化学研究所 理研鼎業				(県) ・WRIPへのIMの配置（1名 勤務日数：96日、支援件数：81件） ・WRIPの入居者に対する賃料補助（交付先：4社、補助率：賃料の1/3以内、上限30万円/年） (理研、理研鼎業) ・関係機関との協力関係のアクセスの開始	(市) ・市内に高度な研究機関が立地する優位性を活かしてきていない ・新産業創出に向けた行政、理研、理研鼎業、WRIP、金融機関、商工会等で構成される連絡会議等の仕組みができていない (市、理研、理研鼎業) ・WRIPを退去した後、東京に進出する企業が多いため、県内（市内）に留めるための支援が必要 ・WRIPと関係機関との協力関係の構築が必要	(市) ・行政、理研、理研鼎業、WRIP、金融機関、商工会等で構成される連絡会議等の機会を設けるなどし、研究機関が有する技術や研究成果を市内企業が利活用できる仕組みづくりを検討 (市、県) ・IMを引き続き派遣予定（県1名、市2名） (県) ・賃料補助（埼玉県新事業創出型事業施設入居者支援補助金）は令和5年度で終了 (理研、理研鼎業) ・理研・WRIPからより多くの機関へのアクセス
	②関係機関と連携した研究機能を有したポストインキュベーション施設の検討	市				未実施		
	4. 起業・新事業の創出に向けた支援							
	①商業・サービス業の起業支援（創業認定に関する支援機関と連携した支援）	市 和光市商工会 埼玉県産業振興公社				(市) ・認定特創業支援等事業による支援を受けたことの証明書交付（3件） (商工会) ・創業支援48件、20者創業 (公社) ・創業相談 延べ3,678件（うち和光市在住者等は延べ23件） ・商業・サービス業に関する創業相談 延べ2,404件（うち和光市在住者等は延べ10件）	(金融機関、公社) ・市内で新規に起業する方や、創業前企業への融資は増加傾向だが、支援機関について周知が不十分 (公社) ・公社の創業に関する相談やセミナーの会場がさいたま市（北与野）となっており、和光市内の創業者にとっては、場所が遠く活用しづらい (市) ・創業向け融資制度はなく、創業支援に関する支援の内容が少ない ・第2次和光市公共施設マネジメント実行計画は、公共施設の総量を抑制していくこととしており、市の事業でコワーキングスペースを整備していくことは難しいものと考えられる。 ・民間事業者の参入を促進していくことが望まれるが、そのための仕組みづくりが課題であると考えられる。	(市) ・既存の融資制度に、創業関連メニュー創設を検討する ・民間のシェアオフィス・コワーキングスペースの周知を検討する ・各機関の取組について市内事業者に対し情報提供を実施する (市、商工会、WRIP、金融機関) ・商工会、WRIP、金融機関の連携を強化し、市内で創業を検討している方への支援機関の周知を図る ・創業者にはさまざまな悩みがある為、融資のみのとどまらず、関係機関との連携も視野に入れた支援を行い地域の発展に貢献する。
	②創業または市内への移転に関わる資金融資	市 和光市商工会 埼玉県信用保証協会 金融機関				(金融機関) ・和光市内創業融資（＝創業前及び創業1年以内の事業者への融資）の実施 ・和光市内に本店登記する事業所への埼玉県制度融資 起業家育成資金実行 1件 ・埼玉県制度融資の利用 (市) ・現行の制度融資のメニューに創業支援は含まれていない		
③創業塾の開催	市 和光市商工会 埼玉県産業振興公社				(商工会) ・創業セミナー開催1回 (公社) ・創業前後を対象者とした内容に応じて様々なセミナーを開催 延べ73回 ・Saitama Startup School（※用語集9を参照）等を開催 5コース・延べ22回（セミナー受講者 延べ1,786名（うち和光市在住者は2名））			
④事業革新、新事業創出に向けた支援の充実	市 和光市商工会 埼玉県産業振興公社				(商工会) ・経営革新計画策定支援 15件 ・事業再構築補助金（※用語集10を参照）申請支援 3件 (公社) ・県内の独創的な技術・製品・サービス等を持つ事業者の表彰 ・販路開拓や資金調達など新たな事業展開を目指す事業者のニーズに対し、顧客、金融機関、ベンチャーキャピタル等とのマッチングの場として「彩の国ベンチャーマーケット」を開催。 ・県との共催により県内女性起業家の成長を支援し、埼玉県から国内外で活躍するロールモデルともいうべき女性起業家を輩出することを目的としてビジネスプランコンテスト「SAITAMA Smile Women ビッチ 2022」を開催			
⑤シェアオフィス・コワーキング施設の整備	市 和光市商工会				(市) ・広沢複合施設「わびあ」内にて、コワーキングスペースを整備し、令和3年度から供用を開始した。			

赤字…優先度・緊急度が高い状態／緑字…実績はあるが計画の目的達成には十分に至っていない状態／青字…実績があり特段の問題がなく十分に計画どおり進んでいる状態／黒字…改善が外的要因その他により困難な状態

方向性	施策【事業事例】	主な実施主体 ・関係機関	実施時期			主な実績	課題	今後の取組
			短	中	長			
方向性3： 都市農業の推進	1. 担い手の育成と確保							
	①経営の安定化に向けた農業者支援	市 あさか野農業協同組合				(市) ・農業用資材の購入費の一部を補助する「都市農業支援事業補助金」の交付 (あさか野農業協同組合：以下JA) ・低金利の農業融資 ・農業資材・機械等の購入に対して補助金の交付 ・施肥・各種種苗についてのメーカーを招いた勉強会の開催	(市) ・積極的な新規就農者増加は困難 (JA) ・農業担い手不足、肥料・農薬をはじめとした農業資材の価格高騰など、農業者にとって厳しい状況が続くものと考えられるため、適切な支援継続の必要がある	(市) ・補助事業の対象や補助額の見直しを行い、より農業者のニーズに沿った支援策とする。また、新たな担い手の確保のあり方を見直す (JA) ・利用しやすい補助金制度への見直しなど、活用しやすい制度とする。ニーズを把握し必要な支援について関係各所と連携しながら随時検討する
	②認定農業者への支援	市 あさか野農業協同組合				(市) ・「都市農業支援事業補助金」のうち、農業用施設や機械などの高額設備に対する補助 (JA) ・低金利の農業融資 ・農業資材・機械等の購入に対して補助金の交付 ・施肥・各種種苗についてのメーカーを招いた勉強会の開催 ・定期的な訪問と情報提供		
	③農業団体への支援	市 あさか野農業協同組合				(市) ・農地の環境保全活動に対し、各農業団体へ補助金の交付 (JA) ・JAでの協力組織については助成金の交付 ・和光農産物直売センターを通じた販売支援		
	④農業後継者倶楽部への支援	市 あさか野農業協同組合				(市) ・農業後継者団体の活動に対し補助金の交付 (JA) ・低金利の農業融資 ・農業資材・機械等の購入に対して補助金の交付 ・施肥・各種種苗についてのメーカーを招いた勉強会の開催 ・助成金の交付 ・和光農産物直売センターを通じた販売支援 ・農業資材などについての情報提供		
	⑤新規就農者への支援	市 あさか野農業協同組合				(市) ・新規就農希望者に対する相談受付 (JA) ・低金利の農業融資 ・農業資材・機械等の購入に対して補助金の交付 ・施肥・各種種苗についてのメーカーを招いた勉強会の開催 ・行政と連携した栽培指導 ・各種研修会への案内 ・農地取得支援 等		
	⑥新たな農業の担い手の確保	市				未実施		
	2. 農地利用の最適化と多面的機能の発揮							
	①農地の保全	市				(市) ・農地の利用状況調査を実施。適正に利用されていない農地所有者に対し改善指導を実施	(市) ・農地転用が進み、農地・農業の維持が困難になっている	(市) ・残された農地を維持していくため、農地の担い手への集積面積を増加させる (JA) ・今後も継続して都市農業の振興に向けた要望を陳情していく
	②農地の利活用	市				(市) ・農業の担い手に農地を貸し付ける「利用権設定」及び「都市農地の貸借」に関する制度を活用し、農地の有効利用を図った		
	③農地の多面的機能の活用	市				(市) ・食料生産、環境保全、防災、教育等の、農地が持つ多面的な機能を発揮させるための農地維持活動を担う団体に対し補助金を交付		
	④都市農業振興に向けた環境の整備	市 あさか野農業協同組合				(市) ・市民に対する農地・農業への理解醸成のための事業の実施（市民農園、農業体験、直売施設等）		
	3. 農産物の付加価値の創造と販売力の強化							
	①わこ産わこ消の推進	市 あさか野農業協同組合				(市) ・和光市農産物直売センターや軽トラ市の機会を活用し、わこ産わこ消のPR ・JAと連携し、市内小中学校の学校給食の食材に和光市産の野菜を使用 ・長ネギやにんじん、玉ねぎ等、20品目の地場産野菜を使用した	(市) ・新たなブランドの創出や6次産業化の取り組みができていない ・地場産野菜の使用にあたっては天候による生育状況等の要因で直前の納品キャンセルが発生することがあった	(市) ・和光農産物直売センターを通じた和光市産農産物の更なるPR活動、継続的な安全・安心な農産物生産への啓蒙活動を実施する ・JAあさか野と十分に連携し、納品が可能な数の確認や、納品が不可能となった時点で速やかに教育委員会に連絡することで対応していく
	②農産物を使った和光ブランドの創出（6次産業化）	市 あさか野農業協同組合				(市) ・和光ブランド事業への協力（農業者との連絡調整）		
	③多様な販路の確保	市 あさか野農業協同組合				(市) ・駅前軽トラ市を月2回実施		
	④直売施設の基盤整備、活性化	市 あさか野農業協同組合				(市、JA) ・直売センター実施イベントへの協力（場所貸出、周知）		
	⑤環境にやさしい農業の推進	市 あさか野農業協同組合				(市) ・有機質肥料購入に対する補助金交付		
	⑥都市住民と共生する農業経営への支援	市 あさか野農業協同組合				(市) ・土砂流出防止資材の配付、農家だよりで近隣に配慮した農地管理の周知		
	4. 農業への理解の醸成と交流の活性化							
	①体験型農業の拡充	市				(市) ・市内農業者との協働で農業体験事業（じゃがいも、とうもろこし収穫）を実施		
	②市民農園の利用促進	市				(市) ・市民農園の区画増設を実施 利用率は100%近くを推移 令和4年度最大404区画利用／全405区画		

計画の進捗状況

赤字…優先度・緊急度が高い状態／緑字…実績はあるが計画の目的達成には十分に至っていない状態／青字…実績があり特段の問題がなく十分に計画どおり進んでいる状態／黒字…改善が外的要因その他により困難な状態

方向性	施策【事業事例】	主な実施主体 ・関係機関	実施時期			主な実績	課題	今後の取組
			短	中	長			
	③食農教育の推進	市 あさか野農業協同組合				(市) ・学校と農業者との連絡調整の仲介 ・JAと連携し、市内小中学校でトウモロコシの皮むきや枝豆のさや取りの体験学習を実施している ・小学校の体験学習実施時には、生産者の方から児童へ説明もしていただくなどの交流を行った ・全校で学校ファームを活用した野菜や果物の栽培を計画し、実施した (JA) ・市内小中学校 学校給食への和光市産農産物の供給量拡大 ・学童農園等を通じた農業体験授業の実施	(市) ・収穫体験の参加希望者は増加する一方、協力農家が減少している。また、福祉連携事業実施の予定ができていない ・体験学習については、実施時期に合わせての種まき、栽培が必要となるため、生産者との事前調整が例年課題となっている (JA) ・地域住民との交流の機会を増やし、和光市の農業のあり方、これからについてより強く発信していく必要がある	(市) ・収穫体験協力農家増のための働きかけ。農福連携事業のあり方を見直す ・生産者との事前調整は、市内小中学校の体験学習の実施時期と必要見込み数（児童生徒数）を教育委員会が取りまとめて3月中にJAあさか野に報告し、生産者が作物の生育状況や児童生徒数の増加も想定して作付けを行うことで、確実に実施できるようにしていく (JA) ・和光農産物直売センターでの販売、各種PRを通じて情報発信を強化する
	④市民との交流事業の展開、情報の発信	市 あさか野農業協同組合				(市) ・農産物共進会の開催や、わこらぼまつりへ軽トラ市を出展するなどイベントと通じた市民との交流事業を実施 (JA) ・和光農産物直売センターでの収穫体験 ・SNSを用いた情報発信		
	⑤農業と福祉の連携の推進	市				実績なし		

赤字…優先度・緊急度が高い状態／緑字…実績はあるが計画の目的達成には十分に至っていない状態／青字…実績があり特段の問題がなく十分に計画どおり進んでいる状態／黒字…改善が外的要因その他により困難な状態

方向性	施策【事業事例】	主な実施主体 ・関係機関	実施時期			主な実績	課題	今後の取組
			短	中	長			
方向性4： 和光ブランド の発展的展開	1. 地域ブランド戦略の推進							
	①和光ブランド戦略の策定	市				未実施（「和光ブランド戦略」平成27年3月策定後改訂なし）	（市） ・和光ブランド認定基準が不透明である。また、市内企業にとって魅力が欠ける	（市） ・和光ブランド認定推進委員会において、認定基準の見直しや、周知・開発推進等について一歩踏み込んだ協議を検討する
	②和光ブランド認定制度の活用	市 和光市商工会				（市） ・和光ブランド認定商品 18品（うち、2品新規認定） （商工会） ・市内販売店3店、和光ブランド認定制度の周知		
	③企業間連携によるブランド構築支援等	市 和光市商工会				（商工会） ・企業間マッチング2件		
	2. 和光ブランドの発信							
	①広報宣伝活動の体系的整理	市				未実施	（市） ・市内の地域住民であっても和光ブランドの認知度が低い ・和光ブランドとしてのブランド力の向上を図る必要がある	（市） ・和光ブランド認定推進委員会において、認定基準の見直しや、周知・開発推進等について一歩踏み込んだ協議を検討する ・市のキャラクターについて、市内各イベントでの積極的な活用を図る
	②和光ブランドの新たな販路開拓	市 和光市商工会				（市、商工会） ・和光ブランド認定商品を自店舗・販売サイトで販売されている他、和光市農産物直売センター、ふるさと納税返礼品、びじょネットオンラインマルシェ等で販売		
	③市民及び市外への情報発信	市				（市） ・発信ツール：和光市公式ホームページ、和光ブランド掲載冊子の配架、イトーヨーカドーでのポスター掲示。「和光市内循環バス時刻表」に和光ブランド一覧を掲載（令和4年7月） ・イベント参加：わびあ夏祭り（令和4年8月）、アーバンスポーツイベント『CHIMERA A-SIDE THE FINAL』（令和4年10月） ・小学校の課外授業：白子小学校（令和4年11月）		
	④イメージキャラクターの活用	市				（市） ・キャラクター使用許可申請6件 ・着ぐるみ使用申請14件（わこうっち13件、さつきちゃん8件）		
	⑤みどころマップの作成	市				未実施		
3. 和光ブランド推進のための連携強化								
①新規認定商品の開発や地域資源の発掘のための関係団体、市内企業、大型店や個人商店との交流と情報交換	市 和光市商工会				（商工会） ・国補助金を活用する取組1件（市内事業所10社以上で実施） （商工会青年部・女性部で地域ブランドの商品開発に取組んだが、商品化に至らなかった）	（商工会） ・新商品の開発の為、シーズの発掘・中核となる人材の育成などを継続する必要がある。	（市、商工会） ・和光ブランド認定企業及び市内事業者の交流の機会創出を検討する	

赤字…優先度・緊急度が高い状態／緑字…実績はあるが計画の目的達成には十分に至っていない状態／青字…実績があり特段の問題がなく十分に計画どおり進んでいる状態／黒字…改善が外的要因その他により困難な状態

方向性	施策【事業事例】	主な実施主体・関係機関	実施時期			主な実績	課題	今後の取組
			短	中	長			
方向性5： いきいきと働く環境づくり	1. 関係機関との連携による情報提供							
	①市内及び近隣における求人情報の提供	市 朝霞公共職業安定所				(市) ・市庁舎内、和光市ふるさとハローワーク（以下：和光市ふるさとHW）、勤労青少年ホームで求人情報を開示。 (朝霞公共職業安定所：以下HW朝霞) ・和光市ふるさとHWでの求人情報の提供 (求人検索PC・職業相談窓口での求人情報提供、新着求人情報等の掲示、フルタイム等各種求人情報一覧の提供)	(市、HW朝霞) ・和光市ふるさとHWの存在・サービスについて周知を図っているが、来場者数が伸び悩んでいる (商工会) ・最低賃金の引上げや働き方改革などで労使双方に共存共栄できるよう情報の提供と施策の積極活用を継続していく必要がある (朝霞地区雇用対策協議会) ・人手不足の解消を図りたい求人者と地元で就職を希望している求職者とのマッチングが重要であるため、関係機関と連携し、ニーズを把握する必要がある	(市、HW朝霞) ・オンラインサービスやSNSを活用し、和光市ふるさとHW利用者を増やす取組みを継続する (市、HW朝霞、朝霞地区雇用対策協議会) ・関係機関との連携を強化し、求人者・求職者のニーズを把握する
	②朝霞公共職業安定所（ハローワーク朝霞）、朝霞地区雇用対策協議会などの関係機関との連携	市 朝霞公共職業安定所 朝霞地区雇用対策協議会				(市) ・四市合同就職準備基礎セミナーを開催（令和5年3月） (市、HW朝霞、朝霞地区雇用対策協議会) ・朝霞・和光地域合同就職相談会を開催（和光市民文化センター、令和5年2月17日、参加事業所8社、参加者53名） (HW朝霞) ・就職ミニ面接会開催（和光市ふるさとHW、令和4年11月24日・25日、12月6日・9日・12日・13日、参加事業所1社、参加者4名） ・就職支援セミナー開催（和光市ふるさとHW年間8回、参加者111名） (市、HW朝霞、朝霞地区雇用対策協議会) ・シニア世代（概ね55歳以上）対象就職面接会を開催（令和4年11月25日・企業14社、参加者53名）		
	③和光市商工会との連携	市 和光市商工会				(商工会) ・安全週間（※用語集1-1を参照） ・衛生週間活動（※用語集1-2を参照） ・働き方改革相談窓口設置 ・商工会会員事業者従業員向け健康診断事業実施 527名		
	2. 事業者への意識啓発							
	①多様な雇用形態の導入に向けた情報提供	市 朝霞公共職業安定所				(HW朝霞) ・和光市ふるさとHWにおいて多様な雇用形態の導入に関する埼玉労働局主催のセミナーや制度関係リーフレット等を提供	(市) ・市内企業の参加が少なかった	(市) ・引き続き、男女共同参画推進をテーマとしたセミナーを開催する ・市主催のセミナーを始め各機関の取組についての広報・情報提供を強化する (HW朝霞) ・現在の取り組みを維持・強化する
	②女性や高齢者、障害者に関する求人情報の提供	市 朝霞公共職業安定所				(市) ・多様な性・多様な生き方への理解の促進を図る目的として、市内事業者を対象に、男女共同参画推進セミナー「多様な性、多様な生き方」を開催した。 (HW朝霞) ・和光市ふるさとHWでの求人情報の提供 (求人検索パソコン・職業相談窓口での求人情報提供、新着求人情報等の掲示、フルタイム等各種求人情報一覧の提供)		
	3. 就労意欲の向上や職業能力のスキルアップ							
	①就職に役立つ講座などの開催	市 朝霞公共職業安定所				(市) ・女性の就労支援を目的として、和光市と埼玉県の共催により、女性の就職支援セミナー「就職後も役立つコミュニケーションヘアセッション（※用語集1-3を参照）を身につけよう～」を開催した。 (HW朝霞) ・就職支援セミナー開催（和光市ふるさとHW年間8回、参加者延べ111名）	(市) ・市民及び企業の更なる意識啓発を図る必要がある ・勤労者向け施設の運営について、施設利用者の拡大を図るために講座内容の見直し、イベント実施などの工夫が必要 (HW朝霞) ・和光市ふるさとHWの存在・サービスについて周知を図っているが、来場者数が伸び悩んでいる	(市) ・引き続き、女性の就労支援のためのセミナーを開催する ・令和5年度男女共同参画情報紙おるご～るについて、ワークライフバランスをテーマとして作成し、3月に発行する予定である (HW朝霞) ・現在の取り組みを維持・強化する
	②ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信やセミナー等の開催	市 朝霞公共職業安定所 和光市商工会				(市) ・市HPにおいて、女性活躍支援法や多様な働き方実践企業認定制度等の周知を行っている。 (商工会) ・働き方改革個別相談実施6者 (HW朝霞) ・和光市ふるさとHWにおいて埼玉労働局主催のセミナーやワーク・ライフ・バランスに関する制度関係リーフレット等を提供		
	③勤労者向け施設の運営	市				(市) ▽勤労福祉センター：令和4年10月から市直営化 直営化後の下半期利用者 延べ8,463人（直営化前の上半期利用者 延べ11,908人） 講座6回開催（合計107名参加） ▽勤労青少年ホーム：利用者 延べ11,197人 講座1回（2日間）開催9名参加（令和5年3月）		
	4. 優れた技能・技術等の普及と推進							
①優れた技能や功績を持った勤労者の顕彰（技能者表彰）	市				(市) ・令和4年10月31日技能者表彰挙行（技能功労3名、優良技能1名）	(市) ・市内事業者が持つ高度な技能・技術について、PRする機会・場が不十分 (商工会) ・悪徳業者から市民を守り、市内の優良事業所をより身近に知ってもらうためのPR活動は継続して拡大していく必要がある。	(市、商工会) ・市HP又は商工会HP等でPR用ページを作成する等、誰もがいつでも市内事業者の技術に関する情報にアクセスできる仕組みづくりを検討 (HW朝霞) ・現在の取り組みを維持・強化する	
②市内事業者が持つ高度な技能・技術に関するPR	市 和光市商工会				(商工会) ・わこぐる（※用語集1-4を参照）サイト掲載事業所150社 ・わこぐるペーパーの全戸配布			

計画の進捗状況

赤字…優先度・緊急度が高い状態／緑字…実績はあるが計画の目的達成には十分に至っていない状態／青字…実績があり特段の問題がなく十分に計画どおり進んでいる状態／黒字…改善が外的要因その他により困難な状態

方向性	施策【事業事例】	主な実施主体 ・関係機関	実施時期			主な実績	課題	今後の取組
			短	中	長			
方向性6 和光産業を支える基盤の強化	1. 和光北インター東部地区における産業拠点の整備							
	①和光北インター東部地区土地区画整理事業の推進に伴う、新たな産業拠点の創出	市				(市) ・和光北インター東部地区を新たな産業拠点に位置づける都市計画決定及び組合設立認可に向けた手続きを進めた ・令和4年9月20日～10月11日 都市計画原案の縦覧（9月25日、28日説明会） ・令和5年2月10日～2月24日都市計画案の縦覧 ・令和5年3月23日都市計画審議会	(市) ・都市計画決定及び組合設立認可の実施から、仮換地指定、工事着手など長期的に区画整理事業を確実に進めていく必要がある	(市) ・令和5年10月6日都市計画決定及び組合設立認可を実施する ・令和6年度仮換地指定及び工事着手を実施する
	2. 関係機関との連携による企業誘致・立地支援							
	①関係機関と連携し、新たな産業拠点における市内企業等の創業、誘致、新事業展開の推進	市 和光理研インキュベーションプラザ				(市) 和光北インター東部地区を新たな産業拠点に位置づける都市計画決定及び組合設立認可に向けた手続きを進めた (WRIP) ・WRIPの卒業企業について、卒業後の移転先について可能な限り市内に留まるようにアドバイスをしている ・WRIPへ新規問い合わせをしたが申し込みに至らない企業について、市内の他施設を紹介するように心がけている	(市) ・市内企業と換地のマッチング（規模感・費用など） (市、WRIP) ・WRIPを卒業する企業は、引き続き市内に留まることを希望することがほとんどであるが、市内で移転先を探したところ見つからず（良いところがない）、市外や他府県に移転することが多い ・市内で活動することを希望するWRIP卒業企業が市内に定着するように、オフィスビルだけでなく研究ができる施設等の整備が必要	(市) ・令和5年10月6日都市計画決定及び組合設立認可を実施する ・今後、業務代行者や権利者が中心となって企業誘致や土地利用が具体化していく (WRIP) ・卒業する企業については引き続き市内の施設等を紹介するようにする ・WRIPに新規入居問い合わせを行ったが、申し込みに至らない企業について、市内の施設を紹介するようにする
	②未利用事業所等の不動産情報の発信	市				(市) ・情報発信等の施策の前段階として、和光市空家等対策計画を策定中		
	3. 地域の特色を生かしたにぎわいづくり							
	①鍋グランプリの開催、新事業の創出	市 和光市商工会				(商工会) ・鍋イベント「和光のほっこり鍋」を開催（令和5年1月29日）		
	②和光市駅周辺地域及び市庁舎周辺地域におけるにぎわいの創出	市 和光市商工会				(商工会) ・地元応援マルシェ開催（令和4年11月・12月の計10日、1日あたり8～13店舗出店） ・春の駅前マルシェ開催（令和5年3月25日、7店舗出店） (市) ・広沢地区におけるエリアマネジメントアライアンス協議会を開催（毎月1回）	(市、商工会) ・多くの人が集まり、多くのお店も出店し、交流親睦を深める賑わいづくりは引き続き必要である (市) ・アライアンスの構成員が3者と少なく、広沢地区に携わる関係者の増員が望まれる	(市、商工会) ・地域の人とお店をつなぐイベント開催を継続する (市) ・アライアンスの構成員の勧誘をしていく ・『わびあ』を拠点とした広沢地区におけるエリアマネジメントを通じて、同地区の賑わいを創出し、エリア価値の向上に資する活動をしていく 具体的な活動計画：「わびあ夏祭り」「つるし雛展示」など
	③地域の資源、財産や特色を活用したにぎわい、産業の創出	市 和光市商工会				(市) ・越戸川まつり開催（令和4年10月1日） ・国立研究開発法人理化学研究所の一般公開開催（令和4年4月23日） (商工会) ・理研一般公開の周知 ・駅前イルミネーションの実施		
	4. 市民が産業と触れ合える機会づくり							
	①商店等における環境整備の支援	市 和光市商工会				(商工会) ・埼玉県下一斉美化清掃として商工会の主導により実施（令和4年10月14日）	(市、商工会) ・多くの人が集まり、多くのお店も出店し、交流親睦を深める賑わいづくりは引き続き必要である	(市、商工会) ・地域の人とお店をつなぐイベント開催を継続する
	②産業フェアの開催	市 和光市商工会				(商工会) ・市民まつり内で産業フェア実施、WRIP入居企業紹介（令和4年11月13日） ・わびあ夏まつりで、WRIP入居企業紹介（令和4年8月7日）		